

文化論集第16号
2000年3月

日本型システムの研究Ⅱ

——99年度年次経済報告（経済白書）

に読む日本型システムの問題点——

宇田川 博

1. はじめに

99年度経済白書を分析するに当たって、まず経済白書の歴史を簡単に辿ってみよう。以下に引用するのは、平成元年以降の経済白書の副題、並びにバブル崩壊以降の白書の要点である（「はじめに」、あるいはそれがない場合は、「総論」、「公表に当たって」から引用）。

・89年度（平成元年度）経済白書。副題「平成経済の門出と日本経済の新しい潮流」

・90年度経済白書。副題「持続的拡大への道」

・91年度経済白書。副題「長期拡大の条件と国際社会における役割」

「日本経済は50か月有余の拡大過程にあり、最近においては一時の高い成長に比べると拡大のテンポは減速してきているが、まだ拡大局面が終わっていると判定できる材料がそろったということはない。また、我が国は中長期的にみても他の主要先進国に比べて高めの成長を維持してきた。そして、日本経済は、技術開発などの面で活力があり、適応力が高く、その意味で健全性を保ってきたといえる。」（「はじめに」）

・92年度経済白書。副題「調整を越えて新たな関係をめざす日本経済」

「日本経済は厳しい局面に立っている。短期的には、景気が調整過程にあり、経済活動の原則が各部門に波及している。1970年代以降、外的要因による景気減速を経験してきたため、今回のような、自立的、内生的な景気変動に対して、各経済主体にとまどいが見られる。そして、高い成長から調整過程に入った時の落差感が大きく、実態以上にマインドの冷え込みにつながっている。」(「総論」⁽¹⁾)

・93年度経済白書。副題「バブルの教訓と新たな発展への課題」

「長引く景気の低迷、浸透するバブルの崩壊の影響、経常収支黒字の急増など、この報告が対象としている1992年から93年前半にかけての日本経済は、多くの課題に直面することとなった。まさに日本経済にとって大きな試練の時期だったといえよう。」(「はじめに」)

・94年度経済白書。副題「厳しい調整を越えて新たなフロンティアへ」

「景気後退が長期化するなかで、空洞化への懸念、日本的経済システムの有効性への疑問など、日本経済の長期的な課題が強く認識されるようになった。94年に入ってから、経済の一部に明るい動きが現れ始め、長期化した景気低迷もようやく最終局面に入ってきた可能性もあるが、まだ内需中心の本格的な回復局面に入ったとはいえない状況にある。」(「はじめに」)

・95年度経済白書。副題「日本経済のダイナミズムの復活をめざして」

「市場経済はそのダイナミズムゆえに時としてバランスを欠いたり、時代とともに変化する内外の環境の中で経済構造の調整や枠組みの変容を迫られることがある。『戦後50年』、また、21世紀まであと5年を残す一つの時代の節目にある現在の日本経済はそのような局面変化の時にあるといえる。」(「はじめに」)

・96年度経済白書。副題「改革が展望を切り開く」

「この(経済成長の)背景には、先進国へのキャッチ・アップを可能とした制度的枠組みがあったと考えられます。しかしながら、バブル崩壊や世界の

『大競争』、急速な人口高齢化等、昨今の急速な内外の環境変化の中で、我が国はかつて経験しなかった低成長を余儀なくされました。戦後の成功物語を支えてきた経済システムが、限界に達しているのかもしれませんが。」(「公表に当たって」)

・97年度経済白書。副題「改革へ本格始動する日本経済」

「本経済白書は、まず景気の現状が、政策に支えられた回復から民間需要中心の自律的回復過程への移行をほぼ完了しつつあることを示した後、なお残る日本経済の直面する主要な不確実性について検討し、早急な『バブルの決算』と、構造改革による『発展基盤の再構築』の必要性を説く。」(「はじめに」)。引用文の強調はすべて筆者による、以下同様。

そして、「創造的発展への基礎固め」を副題とする98年度白書第1章の冒頭は、前年度白書的前提を裏切るような苦々しい言葉で始まる。

「1997年度は、自律回復過程への復帰が挫折して景気が足踏みし、停滞状態になった年である。税制負担増やある程度の駆け込み需要の反動により『97年度前半は景気の足取りが緩やかになる』ことは、政府の経済見通しでも織り込んでいたが、影響は予想以上に大きく現れた。特に96年度末の駆け込み需要は政府の予想を大きく上回り、その反動減も大きかった。(……)さらに、秋口から生じた株価の下落、そして複数の金融システムへの信頼低下等が、家計や企業の心理を悪化させ、回復を頓挫させた。アジア通貨・経済混乱、先行き不透明感の強まりを増幅した。現在景気は停滞を続け、厳しさを増している。」

さらに目次には、うめきと悲鳴が交錯している。「景気の交代が続く日本経済」「低調だった家計消費」「低水準の続く住宅建設」「減少する生産と企業収益」「弱含む設備投資」「厳しさを増す雇用情勢」「弱含む卸売物価」「低下した潜在生産能力の伸び」……それに比べれば99年度経済白書には、かなり明るさを取り戻したと考えてもよい文言が散見される。「戻りつつあるアジア経済との好循環」「おおむね横ばいで推移している生産」「後退した『デフレスパイラ

ル』懸念」「景気を下支えする財政政策」……。

日本経済がほんとうに景気回復の途上にあるのか、そして経済白書が今度こそ「狼少年」でなくなるのかは、もう少し後の判断に任せよう。われわれがまず知ろうとするのは、99年度白書の例年にない特徴は何かということである。

2. 「堺屋白書」

99年度経済白書は「堺屋白書」と称されるほどに、堺屋経企庁長官の意向を強く反映していると言われる。それはどのような点に現れているのだろうか。堺屋は「平成11年度年次経済報告（経済白書）の公表に当たって」の冒頭を次のように書き始めている。

「1998年度の日本経済は、極めて厳しい不況を経験し、ある時期には危機的な様相さえ呈した。1991年以来のバブル景気の崩壊で生じた様々な問題が十分に処理されないまま引き継がれていた上、1997年初期を頂点として景気は下降局面に入っていたが、景気の拡大が続くと信じて行った財政構造改革は、その基本的な考え方においては誤りではなかったものの、極めて時期の悪いものとなってしまった。また同年7月から顕在化したアジア諸国の通貨危機に加えて、秋口からの金融システム不安が顕在化した。」

これはエコノミストのみならず、国民一般に共通する認識と実感であろう。しかしながらこのような基本的な認識においてさえ、官庁エコノミスト（経企庁の事務方）と堺屋とのあいだには激しい意見の対立があったと言われている⁽²⁾。つまり、①9兆円の負担増、②アジアの通貨・経済危機、③金融システム不安から派生した雇用不安のうち、事務方は②③の影響を重視し、一方堺屋は、97年3月の日債銀破綻に端を発する金融システム不安のさなかに増税した①が、景気後退の最大原因と考えたのである。

先の堺屋の記述中、「また」で結ばれた二つの文の順序に注目する必要がある。「極めて時期の悪いものとなってしまった」財政構造改革（増税）をまず

掲げ、次いでアジア通貨危機に言及するこの順序は、官庁エコノミストなら認めたくはない「政策不況」（いわゆる「橋本不況」）を前面に押し出す境屋の姿勢の現れにほかならないのである。

堺屋はまた次のようにも書いている。

「11年前に1988年度の日本経済は絶好調にみえた。（……）高騰した土地を担保とする融資やエクイティー・ファイナンスで低利資金を入手した日本の企業は、海外の不動産や企業を数多く買収、日本型経営は『無敵不敗』のようにいわれた。しかし、この時期にこそ、経済の矛盾が積み上げられていた。」

なんということはない現代経済史の復習のように思われる文言である。しかしここには、著者の隠された意図、すなわち「十年白書」を書かんとする意図が働いている。「最初は、バブルの総括をする『十年白書』を書こうと思った。平成元年（89年）から十年（98年）まで十年間の白書を、毎年度の白書とは別に書く。要するに『十年ごと白書』を出して、2001年にはさらに百年単位の『二十一世紀白書』を出すという大きな構想を考えた」と彼は言う⁽³⁾。

「十年白書」あるいは「バブル総括白書」を書くという念願は、部分的には98年末発表の『平成十年経済の回顧と課題』（通称ミニ経済白書）で達成された。しかし、バブル経済誕生の本質論からして、大守隆・経企庁内国調査第一課長（経済白書の作者）と堺屋との間に、大きな認識の差があったと言われる。つまり、前者が金融の自由化・国際化をバブルの原因と捉えるのに対して、後者はバブルを「高度成長の末期現象」と捉えていた。深読みすれば、官庁エコノミストとしては「国際化」の名において政策ミスのイメージを軽減したいのだとも考えられようが、結果的にミニ経済白書では堺屋のバブル観は避けられたという。堺屋が99年度経済白書の冒頭で再びバブルに触れ、次のように書き続けていることは、官庁エコノミストとの意地の張り合いという点からは興味深い⁽⁴⁾。

「高度成長循環の末期には、実需の裏付けのない値上がり期待によって特定の資産の価格が急騰する現象が発生し易い。高度成長循環においては、所得の向上で貯蓄率が高く保たれて資金が貯えられ、投資が急速に進む。しかし、これも長期にわたると投資対象が減少、過剰となった資金が株式や土地等の資産購入に集中、資産価格が急騰するのである。これを古の例（1720年ロンドンにおける南海泡沫事件）に因んで『バブル景気』という。80年代末の日本の株価や地価は正しく『バブル』だった。」

バブルを正しく認識できるか否かは、堺屋にとって歴史認識の問題にとどまらず、現実認識の問題、政策に直結する問題でもある。官庁エコノミストとしては認め難いことであろうが、先に述べた「政策不況」の原因もまた、96年度の「ミニ・バブル」（4.4%のGDP成長）を自律的回復と見誤った、政府の政策ミスにあったと堺屋は考える。彼にとってバブルにこだわることは、政府の失敗を決して容赦しない姿勢の表明でもあったのである。

そしてもう一つ重要な点は、バブル経済を含め、戦後史における日本型システムのあり方全体と絡み合わせて昨今の不況を分析せんとする姿勢である。振り返れば、長期雇用、年功賃金、企業別組合、企業内移動と内部昇進制といった日本的経営の効率性・合理性を高らかに謳い上げたのは、90年度経済白書であった（皮肉にもまさにその翌年にバブルが崩壊し始めたのであるが）。「持続的拡大への道」を副題とするこの白書の「はじめに」において、年初来の円安、債券安、株安のトリプル安現象の影響に触れながらも（東証平均株価が3万円割れたのは3月22日である）、白書は、「そうした懸念もうすれつつある。少なくとも安定的ないわば巡航速度を維持しうる条件が整っているという意味で景気上昇の持続力は依然強いといえよう」と、楽観的な見通しを語っている。しかも景気拡大が内需中心の拡大であることから、日本のこのところのマクロ経済は健全との評価を下している。

そればかりではない。わずか3頁の「はじめに」で、三度に渡って石油

ショックの乗り切りに言及しているのは象徴的である。

「技術革新のテンポの速さや水準の高さを裏打ちする構造、体質、システムが当然存在する。民間部門に関していえば、そうしたシステムの多くは高度成長の過程で個々の企業が合理性を追及した結果生まれたものである。

(……) 民間部門の日本の慣行といわれるものについては、すでに欧米と同質のものに変わりつつあるものもあるし、もともと日本に固有ではなく、海外でも同じような慣行が存在するなど、普遍性のあるものも多い。」

白書は、構造、体質、システムが「当然」存在すると言い切り、そしていまだに官民一体となった日本固有のシステムが支配的であるとする批判、さらにそれが閉鎖性を狙いとして形成されているという批判を「誤解」と切り捨てる自信を示している。しかも日本の企業システムの前提は排他性ではなく、「長期的な契機を前提として合理性を追及した結果生まれたもの」であり、「日本以外においても、成功した企業、優秀な企業で類似のものをみることができるという意味で普遍性があるものであり、決して特殊なものではない」と謳い上げる(「むすび」)。「長期性」と「排他性」が共存しうることなど、歯牙にも掛けないような自信に満ちた論調であり、かつ「日本以外の国においても、マクロ経済政策(……)や教育・訓練などが企業の長期的視野に立った合理性の追及を促す可能性は十分にある」と、他の諸国に教訓を垂れることも忘れていない。今日では疑問にさらされている「長期性」立脚の日本型システムに対する疑念は、いささかも存在しないと言わなければならない。

ただし90年度白書は、日本経済の当時の状態を手放しで礼賛していたわけではない。「普遍的で、合理的なシステムや慣行でも、それは生産の効率に寄与するという意味でそうなのであり、それが個人のレベルでも最善であるかどうかは考えてみる必要がある」とは何を意味するのか。労働時間の長さ、土地問題、内外価格差など、豊かさが本物であるのかを疑わせる要素があり、見掛け上の日本経済の豊かさには実感が伴っていない。ゆえに白書は言う。「より

広く、分配の問題、企業と個人の問題、国際社会に対する日本の貢献など、日本経済が達成した成果が望ましい形で活かされているという問題意識が必要であろう」（「はじめに」）。

これは今日ではほとんど耳にしなくなった、まさに「正論」である。何を犠牲にしても（「個人のレベル」を無視しても）経営の「効率（化）」を推進することが、引いては個人の救済につながるという考え方が今日の風潮ではないのか。衣食足りて礼節を知るの喩えの如く、バブル経済によってあり余るほどに衣食を足らせた日本人が、ようやく個人の意識・生活レベルに目を向けるようになった時期があったのである。それも束の間、バブル崩壊と長期不況に喘ぐと同時に、我が国が再び経済偏重、企業重視の豊かさ追及に邁進するようになったことは否定しえない。残念ながらシステムへの自省は、勝者の余裕を契機として行なわれる限りは切羽詰まったものではありえず、危機を経なければ真に真剣なものとはなりえない（アメリカ経済の全面的諸改革がアメリカ・バブルの崩壊を契機として発生したことを、今一度思い出すべきであろうか）。90年度経済白書の「むすび」は次のような一文で終わる。

「21世紀にむけて、消費者・生活者のための発展、真の意味での豊かさを目指すためには、いま一度、日本経済の効率性について見直し、豊かさの配分の方式を見直し、持続的成長の確保の重要性を認識する必要性がある。」

配分の問題は、今日では一層深刻なものとな化している。長期不況下でリストラに喘ぐ人々がいる一方で、98年度の一人当たりの国民所得が、バブルピークの90年度の国民所得を11%も上回っていることを忘れてはならない。国民間の経済格差と不平等感が確実に広がりつつある今、この一文は今年度の白書の結びを飾ってもよいくらいの「名文」なのである。

再び現在に帰ろう。以上の「日本型システム礼賛白書」が刊行された9年後、堺屋は改めて「日本型システム反省白書」を企図したのだとも言えよう（「反省白書」が試みられたのは今回が初めてというわけではない）。

今、数多くの企業が、設備、雇用、債務の「三つの過剰」を抱えているが、この原因は近時の不況による需要低迷だけではなく、経営の効率よりもシェアの拡大を志向してきた企業経営の価値観にあったと堺屋は考える。

『消費神話』が存在して常に需要の拡大が期待でき、『土地神話』が健在で資産価格の上昇が信じられた『右肩上がりの経済』なら、長期的にみると先行投資は経営成績にも有利に働いた。少し早めに少し大きめの設備を造れば、一時は操業率の低さに苦しむことがあっても、やがては需要が拡大して操業率が上昇、後発者よりは割安な生産ができたからである。そうした経験を積み重ねるうちに、日本の経営者の間には当面の利益よりも長期的な規模拡大を、経営の効率化よりも事業内容の多角化を重要とする考え方が定着してしまった。」

この堺屋の認識は正しい。ただし注意しなければならないのは、92年度経済白書の調査資料によれば、企業目標として「マーケットシェアの維持・拡大」を挙げている企業の率は日米欧で大差はなく、むしろ欧米日の順で率は下がっていることである。顕著な差異は「マーケットシェアの維持・拡大」と並んで、日本企業が「新製品・新事業比率の拡大」を、ヨーロッパ企業が「投下資本収益率の維持・向上」を、アメリカ企業が「投下資本収益率の維持・向上」と「株主のキャピタルゲイン」を、それぞれ経営目標として顕著に重要視していることである⁽⁵⁾。

したがって問題は、シェア拡大志向そのものではなく、その志向が別のどのような展望と結びついているかということであり、それこそがまさに経営システム選択の問題である。堺屋の文言からすると、あたかも日本企業が「質」よりも「量」を重視し、それを右肩上がりの経済成長が支えてきたかに思えるが（そしてその点は否定しえないが）、ことはそれほど単純ではなかろう。

規模の経済に基づいたマーケットシェア拡大と売上げの極大化は、日本企業にとってはまさに「効率的」な選択であって、各企業が非合理的な競争に走っ

たわけではなかった。むしろ問われるべきは、通産省による戦略産業選定に関する政策情報が広く共有されたために、自社の「先行者の利益」を求め、かつ他社のそれを阻止すべきインセンティブが強力に作用した点である。通産省による統制的、金銭的・誘導的手段を駆使したインセンティブが働かなければ、過当競争を賭した企業戦略そのものが正当化されなかったであろう。通産省の政策こそが過当競争を助長し、かつ過当競争に対処するために通産省のさらなる介入が必要とされたのであれば、「通産省はハリケーンであると同時に赤字であった」という比喩は当を得ていることになる⁽⁶⁾。元通産官僚の堺屋に対しては無理な注文であろうが、三つの過剰の根源に「企業経営の価値観」だけではなく、通産省による裁量的行政指導の誘因があったことも触れて欲しかったとは思ふ。

その一方で99年度白書の本文は、堺屋の言及しなかった点にまで踏み込んで分析している。つまり第2章「リストラの背景と実態」の冒頭で、企業リストラの原因として、資本市場による経営者に対する監視がきわめて弱かった点と掬めて、行政のあり方にも言及しているのである。

「一方、経営目標としては企業の成長やシェア拡大が重視された。これは、企業の規模が経営者の社会的地位につながると考えられたためでもあるが、成長が見込まれ、競争圧力の少ない市場にあっては、当面の利益は少なくても、早期に占有率を高めておくことが重要であったという原因もあった。行政に、実績重視、業界秩序重視の色彩が強かったことは、こうした傾向を一層つよいものにした。」(p 116)

むろんこれは以下の点において微温的な文言ではあろう。第一に行政の影響には副次的にしか言及していない点、そして「競争圧力の少ない市場」の原因をコーポレート・ガバナンスの問題だけに帰し（このようにシェア極大化とコーポレート・ガバナンス問題を連関させていることは正当であるが）、競争と協調、競争維持と秩序維持を巧妙に使い分けた裁量的行政指導には触れられ

ていない点である。ただし官庁エコノミストとしては、かなり踏み込んだ言及だと言えないことはない。

堺屋はさらにリスクへと論を展開させる。新しい経済活動にはリスクが付き物であるが、これまでリスクの受け皿となってきたのは、地価上昇を背景とした既成企業等の含み益や、「護送船団方式」による社会全体への拡散、いわゆる「リスクの社会化」であったと堺屋は言う。リスクの社会化とは、別の言葉で言い換えれば横並び意識であり、リスクの自己管理の欠如である。堺屋は「週刊東洋経済」のインタビューでは、その点をやさしく言い換えている。

「この間の金融問題にしても、各銀行がみなと同じように土地担保でやっていたら安全だ、銀行のリスクではなしに社会のリスクだ、こう思っていた節があり、そこが大きなポイントなのです。個々人、銀行の経営者、あるいは支店長をみても、みなと同じことをしていたら自分は大丈夫、自分だけ変わったことをするとクビになるかもしれない、非難を浴びるかもしれないとして、リスクを社会化した。⁽⁷⁾」

ではなぜリスクテイクが困難な社会になってしまったのかについて、堺屋は白書でいくつかの局面に分けて原因を探っている。

- (1) 金融機関による投資リスクの回避：バブル景気下でのリスク管理の失敗とその後の急速な信用収縮
- (2) 家計による投資リスクの回避：少子・高齢化への危惧や成功報酬の小ささ
- (3) 青少年による起業リスクの回避：終身雇用慣行の定着と職縁社会の確立

(1)について堺屋は、周知の見解を付け加える。つまり、あまりにも長く「三つの神話」に支えられて成長を続けた日本では、事業の将来性や起業家の素質を見る審査能力が失われ、担保となる土地や証券の評価能力だけが蔓延した、というのである。また堺屋は(2)と(3)が通底していると見なしているが、両者は実は相反する背景を持つと考えることもできよう。つまり、青少年による起業

リスク回避の背景には確かに終身雇用慣行の定着という要因があったが、一方、家計による投資リスクの回避の背景には、終身雇用慣行の崩壊による雇用不安が逆向きの要因として働きえたのである。

堺屋の序文は、齒に衣を着せずに護送船団方式を批判するなど、従来にない切り込みの鋭さを見せてはいるけれども、そもそもその護送船団方式が機能する前提として、大蔵省・日銀と金融機関との癒着、すなわち、情報の非公開・独占、超過利潤の確保と引き換えの天下りなど、両者のもたれあいの関係があったことまでは触れていない。雇用不安を抱える国民＝家計にリスクの負担を求めようとするのであれば、一般国民の目の届かぬところで構築されたシステムへの反省がなければ、説得力を書くというものであろう。

さて、「十年白書」を書かんとした堺屋の視点は、「短期的問題」と「構造的問題」とを区別し、後者をさらにテーマ別に記述するという白書本文の構成につながっている。つまり、第1章「政策効果に下支えされる日本経済」後の、第2章「リストラの背景と実態」及び第3章「新しいリスク秩序の構築に向けて」は、まさに「構造的問題」として提起されているのである（p 112）。そこに到る前に白書は、第1章の結末（第10節「変革を迫られる日本経済」）で、リストラ、リスクという「二つのR」問題に取り掛かる準備を行う。この箇所は、99年度白書が整合性と説得力を持てるか否か、分水嶺の役割を果たしていると言っても過言ではない。

そこでは白書は、予めありうべき反論を想定してそれに応えるというプロセスを踏んでいるが、ありうべき反論とは次のようなものである。「消費の伸び悩みは、我々の生活が十分豊かになり、買うものがなくなったことの反映である。あえてリスクに挑戦しなくても、これまでどおりの生産と消費を行い、ゼロ成長で十分ではないか。そうすれば物価や雇用も安定し、環境への負荷も増えない。」（p 113）

こうしたシナリオに対して、白書は生産・消費の両面からその現実性に疑問を投げかける。

- ・生産面：日本が輸出している工業製品は旧式になると市場価値を大幅に失うものが多く、いずれは日本の輸出品が陳腐化し、外国製品に比べて見劣りがするようになる。したがって、対外純資産を取り崩していかない限り、素原材料・エネルギー・食品の輸入がおぼつかなくなる。
- ・消費面：「もう買うものがない」わけではなく、住宅、保育、介護、環境などの面での潜在的な需要はまだまだ強い。消費者の購入意欲をそそるような新製品は海外で開発されるようになり、国内市場を開放している限り、その輸入が増える。

結果的に、先のシナリオを採用すると、生活水準が他の先進国に比べ相対的に低下するだけでなく、絶対的にも低下してゆくと白書は説く。こうした「進歩のない経済」は、堺屋が序文で言う「老いたる発展途上国」に通底した否定的シナリオであり、今年度白書の明確な方向性を物語っている。

白書作者の大守隆は、景気が最悪期を脱した現在において構造的問題を明確化することの必要性を訴えながら、白書では三つのポイントを盛り込んだと述べている。

「一つは第一章の最後、第10節で、消極シナリオといっている議論の評価です。つまり、もう十分豊かになったので、痛みの伴う改革や不安の伴うリスクへの挑戦はしなくて現状で十分という考え方に対して、国際化した経済のなかでは、そういうシナリオをとると現状維持すらできなくなることを明示的に書きました。⁽⁸⁾」

つまり「消極シナリオ」からの脱却は、リスク、リストラと並ぶ三つの重要ポイントの一端を担っているということである。一方の堺屋はより強烈な意識を抱いており、奥田碩との対談では、「やはり経済は成長しなければなら

い」と述べつつ、次のような発言をしている。

「これからは人口が減り出します。そうなると一人当たりの所得さえ多ければ、全体としての経済は縮小してもよいのではないか、という意見がありました。それで歴史をひもとき、人口が減少して経済が衰退したとき、どんなことが起こったかを、紀元前までさかのぼって調べました。しかし、それでうまくいった例は見当たらないのです。中国の三国志の時代や西洋のローマ帝国末期から十九世紀のアイルランドの例まで探しました。するとやはり経済は成長しなければならない（……）。⁽⁹⁾」

これは堺屋の執念をみごとに物語っている。

こうした積極シナリオの称揚こそが「啓蒙白書」とも呼ばれる所以であろうが、そうであれば、国際貿易、産業構造、生活上の価値観等の、より幅広い観点からより深く論じたほうが説得力を増したであろうし、より広範な論議を呼び起こしたことであろう。白書は、住宅、保育、介護、環境などの面での潜在的な需要を予想しているが、実際、中小企業が今後取り組みたいと考えている新産業分野として、一位の情報通信関連とほぼ並び、住宅関連、医療・福祉関連、環境関連が高い順位を占めている（95年11月の中小企業庁調査による）。同様に、調査はやや古いが、今後アメリカで雇用が急増すると予測された職業を挙げておこう⁽¹⁰⁾。

	新規雇用者数 (単位1000人)	増加率 (%)
在宅介護者	479	138
カウンセラー ソーシャル・ワーカー	256	136
入院看護者・在宅看護者	166	130
コンピュータ技術者	236	112
情報システム管理者	501	110

日米ともにコンピュータ技術者や情報システム管理者の増加が著しいことは、容易に予測されよう。それ以外に介護、保育関連の雇用の急増が見込まれていることも、白書の予想と共通している（表には掲載していないが、特殊教育教師、厚生施設指導員、ベビーシッター等も高い位置を占めている）。

ただし、介護・保育等の職種は生産性の高くない、対人のサービス産業に属している⁽¹¹⁾。生活直結型産業が日本のGDPの約6割、雇用の8割を占めている以上、今後、福祉関連産業を含めた生活直結型産業がGDPを押し上げてゆくことは間違いないが、それが即、日本の国際競争力の向上を保障するわけではない。白書は生産面では「いずれは」陳腐化してゆかざるをえないような、生産性の高い輸出産業を問題にし、一方の消費面では生産性の低い生活直結型のサービス産業を問題にしているが、その間のギャップを整合的に埋めることに成功しているだろうか。

もう一つの問題点は、新商品の開発が新たな問題を引き起こしかねない可能性を、慎重に考慮する必要があるということである。いみじくも堺屋は、95—96年の「ミニ・バブル」を下支えした商品を次のように列挙している。つまり、携帯電話、家庭用ファックス、RV等といった新製品、そしてカラオケボックス、プリクラ等といった新事業である。これらの多くが若者をマーケットとしていることは興味深いが、これらのうち、携帯電話やプリクラが、若者を中心に、持たないことへの怖れが引き起こす強迫観念によって普及した感は否定できない。また、RVが環境面から疑問と批判の対象となった経緯もある。はたして安易な便利さの追及、あるいは便利さへの強迫を背景とした市場拡大が健全であるかどうか、やはり慎重な自省が求められよう⁽¹²⁾。過剰な付加価値を追及することへの反省がバブルの重要な教訓であったはずであり、その意味で奥田碩が、最近の消費下落傾向を次のように分析していることが注目される。

「経営者の緩みが端的に現れたのがバブル期でした。（……）うちの基本はモノ作りにあるのだから、ハイリスク・ハイリターンで金を儲ける必要はない、

とはっきり打ち出したのが、豊田英二さんの偉いところだったと思います。そのモノ作りの部門でも、バブルの影響は如実に現れていました。自動車にしても、余分なものを何でもかんでもくっつけて飾り立てた車を競って作っていたのです。そうした意味のない刺激に食傷した、というのが、昨今の消費の落ち込みの原因かもしれません。⁽¹³⁾

白書がこうした点を見逃しているというわけではないが、消費者のニーズを開拓することと、消費者の口を無理やりこじ開けて新商品を流し込むことの差は、往々にしてつきにくい。そうした意味からも、調和の取れた「成熟経済」は困難と言わざるをえないのである。

もちろん、完全失業率を押し下げるためにも経済成長は必要であり、このままゼロ成長ないしはマイナス成長が続いた場合、完全失業率は2001年中に6%程度まで上昇するという試算もある。また、経済審議会の「財政・社会保障ワーキング・グループ」は、現状維持が続いた場合の「破局シナリオ」を、国民負担率、一般政府財政収支、経常収支、GDP成長率、国民所得成長率などについてシミュレーションしている。さらにまた経済戦略会議が「再生シナリオ」と「停滞シナリオ」をシミュレーション分析するなど、この種の提言はかなりの数に上る。経企庁としては、そうした予想を念頭に置いた上で議論を展開しているのであろうが、生活の「絶対水準」の低下か否かの選択を迫るのであれば、自らある程度定量的な試算を示し、「絶対性」の根拠を明らかにするのでなければ恫喝に近くなってしまう。何%の経済成長率を可能な、あるいは望ましいものと考えているのか（失業率の問題も当然そこに掘り下げる）、そのための財政政策、金融政策はどうあるべきなのか、その回答を白書に期待するのはもとより無理な話だが、先にも書いたように、問題提起としては明確化しておくべきだったのではないだろうか。

「今後、中期的に、金融・証券業を含む各業種において財務体質の健全化を行っていくことが必要となっている。更に、国内的、国際的に、長期的な問

題が、あらためて明らかになってきている。すなわち、国内的には、企業の成長、国民経済の成長を第一に目標にしていた日本の経済発展において、国民一人一人の生活は、物質的な消費水準では豊かになったが、長い労働時間、住宅・社会資本整備の立ち遅れ等、生活の質が犠牲にされてきたのではないか、という問題である。これは、国民が自らの需要の充足をすることを主体として経済が成長する、という意味での内需主導型の経済成長が維持できるのか、という問題にもつながる。国際的には、アメリカ、ヨーロッパ、日本が競争しつつ協調しながら、世界経済を支えていく上で、相互に、相手国の経済構造の特徴のうち、よい点は取り入れ、また、問題点は指摘し、改善を求める、という傾向が強まっている。」

これは99年度ではなく、バブル崩壊後の92年度経済白書の冒頭に記された言葉である。そして、99年度経済白書にも記されて然るべき言葉であると筆者は考える。92年以後、解決すべき問題は拡大再生産の道を辿り、白書からも国民自体からいよいよ余裕が奪われてきている。またそうであるだけに逆に、「リスクへの挑戦」をキーワードとする99年度白書は各経済主体が委縮せず経済回復に励むすることを訴え、多くの経済学者、エコノミストの共感を買った。その意味では堺屋の意向を反映した「啓蒙」の意図は果たされたと言えよう。しかし一方で、従来の白書に見られた「生活の質」等への自省の言及は書かれていない。92年度経済白書がそのことに言及しえたのは、バブルが崩壊したとはいえ、まだ余裕があったことの証でしかないのだろうか。経済再生とともに、「生活の質」の改善もまた先送りされてはならない課題であるはずだろう¹⁴⁾。

3. 日本型システムとリストラの実態

白書本論の分析に入ろう。すでにしたように、99年度白書の二大テーマはリストラとリスクである。ただし本拙論では白書の全般に渡って論究する余裕はないので、あるエコノミストに「日本の雇用構造について、今まで読んでも

ののなかでは一番いい。労働経済学者の方でも、ここまでは分析できていないのではないか」と称賛された雇用調整分析を中心に、日本型システムの問題点を検討することにする⁽¹⁹⁾。

Q：リストラとは何か？

A：リストラとはリストラクチャリングの略で、企業が、資本、労働、技術など各種の生産要素や業務内容を見直して再編成することで、必ずしも業務規模の縮小・撤退・雇用削減を意味するものではない。

*いわゆる日本流リストラ（雇用削減）と本義のリストラクチャリングとは別物であり、まずリストラクチャリングの正当な定義を掲げたことは、白書の良識であろう。しかし現在、我が国では正当な意味でのリストラクチャリングが進んでいるとは思えず、本義と狭義を意図的に混同した上で狭義のリストラが推進されつつある節がある。

金融界を例にとってみよう。リストラクチャリングの先行国アメリカの銀行業界では、80年から90年末までの10年間で約1100行が倒産し、約3800行がM&Aで消滅したが、アメリカの銀行業界のリストラクチャリングの特徴は、そうした量的にドラスティックな規模縮小だけではなく、リテール、ミドル・マーケット向けビジネスの拡大、収益性の向上など、間接金融の特色を見据えた方向転換が図られたことである。日本でもそうした動きがないわけではないが、いまだ丸抱えの合併、規模拡大に加えた狭義のリストラの意識が強く、合理的な再編とはなっていない。資本市場の成熟と、ビッグバンの進展による外資系金融機関、及び異業種（イトーヨーカ堂、ソニー、トヨタ、ソフトバンク等）の参入に伴い、問われているのは間接金融システムのあり方そのものの改変である。こうした観点から、銀行業界にとどまらず総じてリストラクチャリングの要件として、「合理性」の一言を付け加える必要があるだろう。

Q：なぜ企業でリストラが検討されるようになったのか？

A：深刻な不況だけではなく、(1) 低かった資本市場からの圧力、(2) シェア重視の経営といった日本的経営の行き詰まりがある。この問題については既述したが、さらに次のような要因も働いている。

- (3) 追い付き型成長の終焉とバブルによる問題中断
- (4) バブルの終焉と問題の再来
- (5) バブル崩壊後の調整を遅らせた含み益と企業の需要対策への依存
- (6) 長期固定生産要素としての労働

* 白書は、日本経済の目標（生産工程の効率化や、部品の部分的改良）が明確だった時代にはキャッチ・アップ型経済が有効であったとする、発展段階論の立場を取る⁽¹⁹⁾。そして80年代半ばにそれが叶えられると同時に、日本経済は次のような展開を経たと見なす。

目標を喪失した資金が土地・株式などの資産に向かい、土地神話を増幅。資産価値の一層の上昇

⇒バブルの発生

⇒含み益の拡大、資本調達コストの低下を背景とした設備増強・雇用拡大。

問題の先送り

⇒バブル崩壊

⇒一層深刻化した問題との再直面

⇒含み益と、企業の需要対策への依存が、バブル崩壊後の調整を遅らせる

白書はバブルが「問題中断」の契機となり、バブル崩壊が「問題の再来」の契機となったと見る。もし日本の経営システム・企業システムがバブル以前から問題を孕んでいて、バブルがそれを先送りさせたに過ぎないのであれば、その意味することは重大である。すなわち、90年代不況、いわゆる「失われた十年」の元凶は、そもそもそれまでに我が国が涵養してきた日本型システムに、

つまりは「構造的」問題にあったことになるだろう。

確かに、含み益をバッファーとする問題の先送りがバブル処置の遅れの原因となったことは、白書の指摘するとおりである。そして「先送り」が、長期性に立脚した優れて日本的な「解決法」であったのであれば、その点で日本型システムはマイナスに作用したと言って差し支えない。ただし、そのことが日本型システムの全面的崩壊の根拠となるわけではないだろう。これは簡単には答えの出せない根本的な問いであり、以後随所で問題にすることにする¹⁷⁾。

また白書は、日本において規制緩和は進まず、産業の新陳代謝も滞り、事業所の開廃率も低い状態にとどまって、その結果、長期的雇用創出能力が低下していると言う。ただし、各国の雇用創出と雇用喪失を比較した表（下記）から見ると、新規開業による雇用創出も廃業閉鎖による雇用喪失も、日本はアメリカに比べれば有意に低い（いずれも半分以下）、ドイツとフランスのほぼ中間の数値を示しており、新規開業による雇用創出ではイギリスを有引き離している（ただし日本の場合のみ91—94年の統計であり、その他の諸国はおよそ83年から91年までの統計である）。

	日 本	アメリカ	ドイツ	フランス	イギリス
新規開業による雇用創出	4 %	8.4%	2.5%	6.1	2.7%
廃業閉鎖による雇用喪失	3 %	7.3%	1.9%	5.5%	3.9%

若い成長企業の減少を憂い、M&Aを積極的に行った結果としての廃業が生じるような環境が望ましいとする白書の提言は充分に了解できるが、一方で、こうした状況の背景に雇用保蔵を重視する経営があったとする白書の見解については見方が分かれよう。白書は、埋没した固定費としての雇用コスト、バッファーとしての含み益、その裁量的な利用の裏付けとしての安定株主構造が一体となって、産業の新陳代謝を妨げてきたと見ている。

「長期雇用の慣行の対象となる雇用にかかるコストは変動費用ではなく、設備投資と同様の埋没した固定費という性格を強く持っていた。このため、収益性の低い事業でも、変動費用が少ないことからそのまま継続されてきた面がある。その際、企業経営面でのバッファーになってきたのが含み益であり、その裁量的な利用の裏付けとなったのが安定株主構造であった。雇用に関するこのような慣行とは逆に、新規雇用に関しても企業を慎重にさせることになった。」(pp 118-119⁴⁸)

読みやすい文ではないが、白書は雇用コストが固定費であることを前提とした上で、それが収益性の低い事業の継続、さらには新規事業への抵抗を惹起した原因と見なしている。これに対して、96年度経済白書の分析はより慎重である。つまり、雇用者数の変動を抑えながら労働コストを調整する手段として、賃金による調整と時間による調整とがあることを前提として、我が国の鉱工業生産と製造業の一人当たり賃金、総労働時間の推移を検討し、以下の結論を得ているのである（具体的な統計数値は省略）。

- (1) 賃金、時間は鉱工業生産に対応して伸縮的な動きを示し、雇用の安定に寄与している。
- (2) ただし、労働時間と鉱工業生産については高い相関係数を得られるが、賃金との関係は必ずしも明確ではない。
- (3) 海外と比較してみると、我が国の賃金は他国に比べて硬直的であるとす
る分析結果もあり、議論が分かれている。(p 338)

「議論が分かれている」という指摘が最も穏当なところであろう。なぜなら、次のような典型的な見解もあるからである。

「ここで、特に、労働力の流動性と労働コストの弾力性を混同してはならないことを指摘しておきたい。なぜなら、ともすれば前者が後者を規定しているかのように理解され、その結果、前者が小さな日本型資本主義は、『労働コストの固定化が構造改革（リストラ）の阻害要因となっている』とされて

いるからである。しかし、現実には、日本の存在によって、契約期間（一般に3年間）は賃金が固定されているアメリカよりも、はるかに弾力的になっている。⁽¹⁹⁾

筆者もまたこの著者と見解を等しくするが、ここはかなり重要な問題点である。なぜなら、「長期固定的生産要素としての労働」は第2章「リストラの背景と実態」第1節「リストラの長期的背景」の最終部分に当たり、第2節「リストラ圧力の強まり」への導入部の役割を果たしているからである。労働コストの日本的特徴についてこれ以上論議はしないが、99年度白書がリストラ圧力の強まりの要因の最後に固定費としての労働コストを、日本型雇用システムの「構造的」問題として取り上げたことは、（読む者の賛否はともかくとして）白書の姿勢を物語っていると言えよう。

Q：なぜ近年、リストラ圧力が逼迫してきたのか？

A：以下のような理由がある。(1) 期待成長率の低下、(2) 含み益の払底、(3) 株式持合いの低下、(4) 財務内容に応じた資本コストの変化、(5) 会計基準の変化、(6) 人口構造の側面、(7) M & Aの増加。

数値

バブル時期のピークに比べ地価7割、株価4割
約300兆円あった企業の含み益は1/3に

* 白書はやや雑然と理由を挙げているが、過去からの経緯（歴史性）、最近及び今後の傾向というふうに分けた方がよりわかりやすい。つまり、(1)(2)はバブル崩壊と長引く不況という歴史的背景を、(3)(4)(5)(7)は企業の収益性・財務体質の改善を重視する今後の傾向を反映している（なお(6)人口構造の変化は重要な要因であるが、他とはまるで異なる背景を持っている。また、「リストラのジレンマ」が最後の方で中途に挿入されているが、これは重要な問題点として最後にまとめて議論すべきであっただろう）。ここでは日本型金融システムに直

結する、(3)株式持合いの低下を主に論じる。

株式持合いの低下の背景として、白書は次のように言う。「(リストラ圧力が強まった理由の) 第三は、自由化・国際化した資本市場からの圧力の高まりである。含み益の減少や株式の持合いの減少は、経営者の裁量の余地を狭め、資本市場から企業の収益性が厳しく問われるようになった。」(p 125)

また、金融機関同士、事業法人同士の持合い比率はあまり低下していないが、事業法人の株式に占める金融機関の保有分の比率、金融機関株に占める事業法人保有比率が大きく低下していることを挙げ、後者によって放出された株式が外国人に吸収されることがリストラ圧力強化の原因と白書は指摘している。

こうした株式保有構造の変化が、収益性を高める方向でのリストラ圧力となっていることは間違いない。ただし、非金融事業会社の株式については、持合い比率も安定保有比率もあまり低下していないが、銀行の株式については、92年以降、両方とも急速に低下しているという別の統計がある⁽²⁰⁾。この統計から明らかになったことの要点と、今後に予測される傾向は、次のとおりである。

(1) 持合い解消の動きは、自己資本を大幅に上回る株式を保有する銀行側からではなく、一般企業サイドから始まったこと（製造業の優良企業では、自らの銀行株売却に対抗して銀行が持合い株式を売却しても充分対応できるとの判断があったのに対して、不良債権の償却で自己資本が減少している銀行サイドは、持合い相手企業から対抗売却があった場合、自らの株価の下落を招き信用不安を発生させる懸念があった）。

(2) 97年末の経験から、株価の下落が銀行経営の不安定要因となることが強く意識されたこと。

(3) 今後、大口融資規制の強化や、信用リスクの集中に対する規制強化が導入される予定であることなどから、銀行は株式保有のリスク管理を強化し、株式保有総額の圧縮を進めていくと考えられること⁽²¹⁾。

白書は株式保有構造の変化のうち、金融機関を一括りにした上で、日本の金

融機関から外国人への保有移転のみに注目しているが、持合い解消進展のために、銀行から機関投資家へと株式保有が移転してゆく現象も見逃されてはならない。その結果として配当性向が強まることは同じであるが、たんにリストラ圧力を強化するというだけでなくコーポレート・ガバナンス構造そのものを変えるという点では、後者の方の意味するところもまた大きい。自由化・国際化した資本市場からの圧力の高まりは、いわば「外圧」として企業のリストラ圧力を逼迫させているが、逆に銀行自身の財務体質が悪化したことによる企業サイドの銀行離れもまた、結果的には企業自らの財務体質の改善を要請しているのである。

B I S規制を受けた融資力の低下は、97年以降、貸し渋りとしてとりわけ中小・零細企業を苦しめているが、「メインバンク頼りにならず」の風潮はいずれは銀行自身に降り掛かってくる。98年度白書は、第2章「成長力回復のための構造改革」第5節「企業システムの変革」で、メインバンク・システムの制度疲労の可能性、企業金融のメインバンク依存体質の変質など、ガバナンス構造の問題にも少なからぬスペースを割いている。また99年度経済白書も銀行自身のリストラに触れていないわけではなく、別項目、すなわち第2章第5節「企業債務」の5「銀行のリストラ」で、12頁を費やして集中的に論じている。これは第2章「リストラの背景と実態」のほとんど最終部分であり、白書が銀行のリストラを重視していることが見て取れる。

ただしその記述に問題がないわけではない。白書は「公的資金投入時期の各国時期」のグラフを掲げており、それを見ると地価ピーク時から最も早いアメリカでおよそ半年、最も遅いノルウェーでも5年後に公的資金導入が行なわれており、その後株価はいずれの国でも大幅に上昇している（他の比較国はスウェーデンとフィンランド）。白書は「不良債権問題発生の背景、経緯は我が国とほぼ同じである」としつつ、「わが国の場合、それぞれの局面で対応策は採られたが、情報開示が必ずしも十分でなかったこともあって、金融システム

不安を落ち着かせるに足るだけの公的資金が本格的に投入されたのは地価がピークをつけてから8年近くも経過してからであった」とする。

アメリカにおける地価ピーク、並びに公的資金投入の年、89年は、もちろんR T Cの設立年を指す。ただし、アメリカのS & L破綻⇒バブル崩壊⇒R T Cへの公的資金導入のプロセスは、日本のケースと同一視できるわけではない。周知のとおりS & Lは、個人預金者から集めた定期預金を住宅資金として貸し付けていた、狭義の銀行の一種である。したがって、公的資金投入が即、預金者保護であったればこそ、最終的にアメリカ国民の理解を得られたと考えなければならない。一方、住専は母体行から、そして総量規制後は主に農林系金融機関から融資を受けたノンバンクであり、それらからの無軌道な融資がバブルを膨らませ、破裂させたのである。そうした観点からすれば、次の文には疑問が残る。

「95～96年にかけての住専に対する公的資金投入をめぐる議論で、不良債権問題の実態やこれに伴う弊害についての認識が十分ではなく、強行な反対意見があったため、その後の金融システム安定化のための公的資金投入を議論することを極めて困難にした。」(p 188)

これは事実の一面を突いてはいるが、住専処理論議そのものが問題を先送りさせた元凶と解釈できるならば問題である。「官官接待」(大蔵省の農水省に対する)とさえ呼ばれた住専処理は、金融行政のみならず、農林行政まで巻き込んだバブル清算の暗黒部であった。しかも「情報開示が必ずしも十分でなかった」ことの責任を企業だけに帰せられないことは、大蔵省が一番了解しているはずである。

こうした点で確かに官僚への責任追及は甘いが、一方で白書は公的資金増強に対する銀行経営者の責任を明言したり、合併を通しての健全性・収益性の向上に厳しい見方を示すなど、98年度白書よりずっと踏み込んだ論議をしたことは認めなければならない。

Q：マクロ的に見た過剰雇用の実態はどうなっているのか？

A：労働者の過不足は職種ごとに異なっており、次の4種に分類できる。

	景気変動と雇用過剰感	現在の過剰感
(1)	景気変動に合わせて大きく変動	高まっている
(2)	変動幅は小さい	恒常的に過剰感が高い
(3)	変動幅は小さい	おおむね過不足はない
(4)	変動幅は小さい	傾向的に不足感が高い

(1)の職種：単純工、技能工などの生産労働者

(2)の職種：事務・管理労働者

(3)の職種：運輸・通信、販売、サービス労働者

(4)の職種：専門・技術労働者

数値

完全失業者（99年2月）：313万人

倒産・解雇・希望退職等の雇用削減に関する失業比率：高いもので44.8%（35～44才），59.0%（45～54才）

非自発的失業率：2.93%

過剰雇用：228万人（99年3月末）

* (1)の単純工と技能工とでは過不足の度合いは異なっており、技能工は単純工より恒常的に不足度が低いものの、98年度から急速に過剰感を強めている⁽²²⁾。ただし、単純工も97年度第Ⅰ期以降、99年度第Ⅰ期まで、一期を除いて急速かつ一貫して過剰感を強めている⁽²³⁾。

事務労働者と管理労働者の過不足は95年度までは拮抗していたが、その後一貫して管理労働者の方が過剰感が高く推移している。その結果99年度第Ⅰ期に、最も過剰感の高い職種として、単純工と管理労働者が並んでしまった。すなわち、99年度第Ⅰ期では

管理労働者・単純工（－22ポイント）＞事務労働者（－17ポイント）＞技能工（－13ポイント）

の順で過剰感が高い。

また白書は、ブルーカラー労働者の雇用調整が比較的早期に行われる可能性があるのに対して、ホワイトカラー労働者の場合、雇用調整が緩やかなものとなっており、今後経済が回復過程に入っても引き続き過剰感が存在し、失業が長期に渡って発生してしまう可能性があることを指摘している。一方、運輸・通信、販売、サービスが、雇用過剰感の変動幅が小さく、おおむね過不足のない職種であることを考えると、リストラされた事務・管理労働者が、収入減を覚悟の上でこれらに転職せざるをえないケースが増えてくるだろう。欧米でも新しい雇用者のほとんどがサービス業で吸収されていることを考えると、これはやむをえない事態であるが、やりたい仕事と欲しい人材のミスマッチが今後とも深刻化するだろう。

たとえばハローワーク飯田橋の統計では、事務の仕事の男性希望者が1859人いたのに対して、求人は1456人で、求人倍率は0.78倍。これを45歳以上に限定すると、770人の希望者に対して154人の求人で、求人倍率は0.20倍に下落する（98年8月時点）。希望する職種・給与と実際に提供されるそれとのギャップも問題であり、希望する職種が充分ある：2%，ある程度ある：20%に対して、少ない：48%，ほとんどない：29%で、後者が前者を大きく上回っている。また給与の条件でも、管理職で特に希望と現実とのギャップが大きい。

	希望者	求 人
接客・サービス	25万円	18万円～
事 務	27万円	22万円～
管理職	50万円	30万円～

Q：日本の雇用制度の特徴とされてきた長期雇用の環境に、どのような変化が生じているのか？

A：下記の表に見られるように、90年代以降、売上げの伸び、従業員の伸びと

もに大幅に低下し、近年企業の期待成長率も大幅に低下している。またバブル崩壊後、パートタイム労働者を中心に雇用調整が行なわれてきたが、その後、期待成長率のさらなる低下に伴って、一般労働者に対しても雇用調整を行う必要が生じてきている。さらに、賃金体系のフラット化が長期雇用の比率を低下させる要因となろうとしている。

数値

売上の伸びがマイナスであった上場企業の比率：

10.8%（80年代）⇒52.8%（90年代）

従業員の伸びがマイナスであった上場企業の比率：

49.8%（80年代）⇒65.1（90年代）

*賃金体系のフラット化とは、すなわち年功賃金制度の見直しのことであるが、白書はこれについてきわめてクールな見解を示している。つまり、年功賃金制度とは低年齢層には生産性よりも低い賃金を、高年齢層に対してはより高い賃金を払うシステムのことであり、この制度を企業側から見ると、企業が成長していて高年齢層よりも低年齢層が多く、かつ企業に今後とも成長し続ける期待が存在している場合にそのメリットが発揮される。しかし労働分配率は、高度成長期<安定成長期<バブル崩壊後の低成長期の順で上昇しており、年功賃金のメリットの条件はマクロ的に見ても満たされなくなっている。つまり、「ベビーブーム時代が高年齢層となり、年功型の賃金体系の下で処遇することが困難になってきた」ことから、「賃金体系のフラット化が今後一層進んでいくものと見られる」（p 146）と白書は予測する。

また年功賃金制度を労働者側から見ると、フラットな賃金体系への変化に伴い、「転職により被る処遇面の低下幅が小さくなる」ことから、「現在の職業にとどまる動機が薄れ、従来以上に雇用者がより良い職業機会を探して移動する可能性がある」と白書は予測している（p 147）。

見られるとおり白書が描き出すのは、(1) 年功賃金制度を維持する企業サイ

ドの実質的困難、(2) それに対応した労働者サイドの流動性志向という側面である。しかし、少し考えればわかるように、(1)は歴史的経緯であり、(2)は「堺屋白書」好みの望ましい将来プログラムである。これらの両者を強引に結び付けているしているために、白書からは現在の落差を読み取ることができない。賃金制度についてはすでに他所で何度も論じたので多くは言及しないが、今まで生産性よりも低い賃金に甘んじ、これからその「未払い賃金」を受け取ろうとしていた中高年齢層が、誰よりもリストラの危機に瀕しているのが現状であり、それこそが社会不安と不平等感を煽っていることに白書はほとんど触れていない。労働者サイドの流動性志向というプログラムを掲げること自体は問題ではないが、かたや我が国と、かたや流動化に向けたシステム（人材派遣、訓練、社会保障制度など）＝失業者へのセーフティーネットが発達したアメリカで、状況が異なることは言及して欲しい（セーフティーネットについては「おわりに」で触れられているが、御座なりの感が拭えない）。

白書は年功賃金制度の見直しを推進すべきとの暗黙の前提に立っているので、年功賃金制度のメリットが賃金抑制だけであるかのように読めてしまうが、これも一面的な指摘である（この点もさらに筆者から補足はしないが）。白書は先の「リストラ圧力の高まり」を記述した箇所で、「ベビーブーム世代が50歳前後に達し、年功序列的賃金体系の下で、賃金面、ポスト面での処遇がいよいよ困難になってきたことが雇用削減の背景にある」とも指摘していた（p 132）。白書によればこれがリストラ圧力の「人口構造の側面」というわけであるが、バブル時代の過剰雇用は「ベビーブーム」の自然増だけが生み出したものではなく、企業の安易な過剰拡大がその根本にあったのである。企業責任のある面は強調し（年功賃金制度）、ある面は不問に付す（過去の過剰雇用）のではバランスを欠いたことになる⁽²⁴⁾。

Q：情報化の進展と雇用との関係はどうなっているのか？

A：パソコンを利用するネットワークは、産業に次のような影響を及ぼしている。

- (1) インターネットを用いた流通，広告など新しい産業分野の生成
- (2) 企業内，企業間の情報共有，情報伝達への劇的な変化
- (3) 製品開発，部品調達など生産システムへの影響

こうした情報化の進展がマクロな雇用に与える影響は日米で異なり，日本ではマイナス影響が大きい（下図参照。ちなみにこの推計は90年—97年のもの）。

アメリカでは91年以降の景気拡大期にも，情報化による雇用代替が進行しており（ダウンサイジング），特に中間管理職などのホワイトカラー層が雇用削減の中心となっている。日本で見られる傾向も同様である。

	日 本	アメリカ
情報化投資による雇用代替効果	－194万人	－248万人
情報化投資による雇用創出	172万人	588万人

* 白書が論じた「情報化の進展とマクロの雇用の関係」は，数値も具体的で，リストラの実態として説得力がある（ただし，情報化が与えるマクロな影響はその数値化が困難であるため，白書の推計が完全に正しいかどうかは別問題である）。

上記の表によれば，雇用代替と雇用創出との合計は，日本で－22万人，アメリカで＋340万人であるから，その差は歴然としている。ただし，「情報化投資による雇用創出」が「経済成長による雇用創出効果」全体に占める割合を計算してみると，日本：51%（172万人／335万人），アメリカ：42%（588万人／1394万人）であり，日本ではそもそも経済成長による雇用創出効果の低下自体が問題であることがわかる。

また，日米ともに中間管理職などのホワイトカラー層がリストラの対象となりやすい理由も，白書に明確に書かれている（アメリカでも，雇用者全体の8%を占めるに過ぎない中間管理職が，削減対象では16%に及ぶ）。つまり，

従来ホワイトカラー層が中心となってきた業務分野でLANが使用されるようになってきたことであり、LANにより代替された業務の上位四つは以下のとおりである（日本の統計）。

- (1) 経理財務管理
- (2) 顧客情報営業支援
- (3) 販売在庫管理
- (4) 給与人事管理

またあとでも触れることであるが、情報化の進展は日本企業の組織構造そのものに変化を与えている。つまり、日本型の「水平的ヒエラルキー」による情報共有の効率性が問い直されていること、言葉を換えれば「内部情報構造における情報のリダンダンシー」（野中郁次郎）が許容されなくなっていることを意味する。それを雇用面から言えば、ある特定の層にとっては情報化が強力なリストラ圧力として働くということである。

白書はまた、同じ労働代替効果を持ちながら、なぜ80年代後半の産業用ロボットに関しては諸外国に先駆けて導入が進み、90年代のパソコンによるオフィスの効率化ではアメリカに出遅れたのかについて考察を加えている。つまり前者においては、次のような循環が見られたとしている。

生産性の高い機械の導入⇒国際競争力の上昇⇒国内外の需要拡大⇒ロボットを含めた設備投資の拡大⇒企業規模の大幅な拡大

その結果、生産労働者の配置転換は生じたものの雇用調整は比較的小規模で済んだが、一方、90年代の情報化は需要の伸びが見込みにくい状況で起きたために、労働コストを削減しても需要の拡大を通じた雇用の吸収が困難であった。また、多能工化の進展、企業別組合といった特徴がロボット化への対応を容易にしたのに対して、情報化による労働コストの削減は雇用面の調整を伴うため、その進展が遅らされた可能性があった、と白書は見る。

以上は、コスト削減に伴う需要弾力性の相違と、日本型生産・経営システム

の特徴に立脚した興味深い考察であり、短期・中期的には白書の指摘どおりの展開となるだろう。先に見たように、事務・管理労働者については恒常的に雇用過剰感が強いとの統計があったが、その理由は分散型ネットワーク・システムによって各従業員間、部門間（製造業で言えば開発、製造現場、営業など）、企業間に情報が共有され、その結果、意思決定の分権化が進展したことを意味する⁽²⁵⁾。分権化が進展したとは、極端に言えばすべての従業員が「管理職化」したとも考えられようし、従来、全社内的情報を寡占していた管理職がその根本的なレゾナードルを喪失したとも考えられよう。しかし、アクセスできるデータの量的蓄積とデータの処理・統合能力、言葉を換えればかたや公平に分有される information と、かたや intelligence とは、当然ながら同じことではない。アメリカでは80年代以降、全就業者に対する事務職の割合はほぼ一貫して減少しているのに対して（1983年：16.5%→98年：14%）、管理職の割合はほぼ一貫して上昇している（10%→14.5%）という別の統計もあり、後者の上昇率は専門職のそれ（16%→18.5%）を上回っているのである⁽²⁶⁾。

コンピュータによって代替されつつあるとされる、経理財務管理、顧客情報営業支援、販売在庫管理、給与人事管理なども、これらが情報の管理である限りでコンピュータリゼーションの影響を強く受けることは当然である。事実アメリカでも、ホワイトカラーではない会計士、弁護士等でさえも、コンピュータソフトの普及によって仕事が減少している。またインターネットの進展に伴い、外国語（英語）とコンピュータ・リテラシーが要請されていることに抵抗感を深める管理職も少なからずいようが、これらはいずれは標準化されてしまうスキルであり、中長期的には管理職の職務と本質的関わりがあるわけではない。我が国では管理職の危機のイメージが強いが、求められているのは管理職のある種の——従来とは意味の違う——「専門化」、いわゆる「シンボリック・アナリスト」化であって、外部労働市場でも通用するような管理能力、すなわち経営能力や企画能力等そのものが不要となるわけではないのである。

日本では長期雇用の慣習のもとで、勤続年数の長い者が管理職に就くことが当然視されているため、「管理職」の意識が乏しいままに専門職としての「管理」の意味が蔑ろにされてきたきらいがあった。しかし今後はそうしたことが問い直されるであろうし、同様の意識変革の必要性は事務職にも及んでいることである。

事務労働者の労働移動の動向について白書は、「事務労働者の離職率は平均を下回る低い水準にあり、失業率は平均に近い水準にある。しかし、ひとたび離職すると離職期間が長くなり、また他の職種への転換も相対的に困難である」としている。またこうした傾向の理由としては、事務労働者の職業能力形成に企業特殊の要素が強いことが挙げられている。日本企業がスペシャリストではなく企業特殊なジェネラリストの養成を目指してきたことは、つとに知られた日本型経営システムの特徴である。日本型ジェネラリストとはその語感に反して、自分が所属する企業に特に価値を発揮するという特徴を持っており、社員が特定の会社を必要とし、他方、会社もまた特定の社員を必要とするといった相互依存が、長期雇用に基づくジェネラリスト養成の実態であった²⁷⁾。

白書も、「量的成長が重要な時代には」と限定した上で、従業員の企業への帰属意識の高揚を通じた生産性の向上、柔軟な配置転換、などの利点を挙げる一方で、次のようなデメリットを指摘する。

- (1) 従業員にとって：普遍的な能力も身に付けないと、転職可能性が低く雇用不安の背景になる。
- (2) 企業にとって：事業の再編成を進めにくい原因になる。
- (3) 企業・従業員関係において：外部労働市場での評価が低い労働者は会社に従属的になりがちで、組織の巨大化に伴って会社人間となりがちであり、社会人としての常識よりも会社の利害を優先する事例も見られた。

経済のサービス化に伴って職務のホワイトカラー化が進行している以上、事務職需要の増大と事務職の危機とは一見して矛盾しているように思われるかも

しれない。しかしこの点は、生産労働と比較してみればわかりやすいだろう。日産では「調達改革」によって、全世界で1145社の調達先企業を2002年までに600社に削減しようとしており、またNECではインターネットによって調達をオープン化し、2001年3月メドに部品調達を100%インターネットに切り替えようとしている。いずれも系列メーカーにとっては危機的状況であろうが、反面、資材の仕様などの情報公開を通して、実績のない調達先にも参入の機会が与えられることにもなる。言うまでもなく危機にあるのは、従来閉鎖的な系列制度に護られてきた下請け業界であって、部品メーカーそのものであるわけではない。IT革命が促す標準化は、需要の総量を削減することではなく、供給の質を競争させることを必然化させるであろう。これをホワイトカラーに当てはめて言えば、自己啓発による自己の質の向上を要請するということである。内部労働市場における「ジェネラリスト」から外部労働市場における「スペシャリスト」への移行が、事務職においても管理職においても求められてきていることは否定できない²⁹⁾。

Q：長期雇用の現状と将来はどうであるのか？

A：下記の表からわかるように、日本の平均勤続年数は諸外国と比べて、際立って長いわけではない。したがって、長期雇用は日本特有の雇用慣行であるとは言えず、程度の問題に過ぎないと言える。長期雇用の比率は今後低下してゆくと考えられるが、我が国はアメリカより長期雇用のメリットが大きい状況にあり、長期雇用は引き続き大きな部分を占めるであろう。

数値

平均勤続年数（95年度）

日本：11.3 ドイツ：10.8 イギリス：8.3 カナダ：7.9 アメリカ：7.4

*日本の雇用・賃金形態について、白書は明瞭な姿勢を表明している。つまり、

年功賃金については否定的であり（そのフラット化を良しとする）、一方、長期雇用についてはその価値や有効性を（ある程度）認める立場を取る。我が国において長期雇用がメリットを持つ背景として、白書は次の点を挙げる。

- (1) 長期雇用に対する指示が労使双方とも強いこと
- (2) ボーナスによる柔軟な賃金調整
- (3) 現場に根差した創意工夫
- (4) 一般教育水準が高く柔軟な適応可能性を持つ労働者
- (5) 自己実現のための就労

一方で、長期雇用にこだわる結果、企業には次のようなデメリットも与えられる。

数値

バランスシート調整を図る上での障害：

縮小・整理部門等における雇用の流動化が困難（23%の企業＝最高値）

経営が悪化した場合に最も実施しにくい事項：

従業員の削減（中小企業44%，大企業49%＝最高値）

また、NHKが昨年、東証一部上場すべての企業にアンケートした結果によれば（700社から回答）、今後の雇用システム改革として企業が見込んでいる事項は次のとおりである。

年功賃金の見直し	562社
外部委託	279社
非正社員の増加	265社
年俸制導入	229社
終身雇用の見直し	151社

年功賃金の見直しがほとんどの企業で検討されているのに対して、終身雇用の見直しについては、いまだかなりの企業が抵抗を覚えていることが明瞭に見て取れる（ただし用語について一言しておけば、「終身」雇用の言葉は日本人の平均年齢から考えてもまったく実情に則していない。つまり「終身」雇用はも

はや概念として消滅しているのであり、アンケート等の項目にその名称を用いると、かえって混乱を招く可能性が高い。今後はその辺を考慮すべきであろう)。

したがって企業は、長期雇用慣行と雇用システム改革(リストラ)との間で「ジレンマ」(白書の言葉)を抱えていることが明瞭に見て取れるが、その上で白書は雇用調整について次のような提言を行っている。

「雇用面からの企業の評価については、人員削減計画等が評価される例も一部に見られるが、長期雇用であることを否定的にとらえるのではなく、人的能力がいかに蓄積され、人材がいかに活用され、いかに優秀な人材をひきつけているかが重視されるべきであり、企業が囲い込まれた従業員という状況から、市場に評価される従業員と、従業員に評価される企業という新たな関係に移行していくことが見込まれる。(……)

自律的な回復と長期的な成長を可能とするためには、企業においては長期的に必要となる雇用量を的確に判断し、必要な調整がある場合には、企業の分割、合併、再編も含め、幅広い観点から従業員の活用方策を探るなど、現段階から着実にすすめていくことを通じて調整の傷みを可能なかぎり緩和していくことが求められている。」(p 165)

日本型の「ロック・イン」状態から、開かれた労働市場を目指すべきとするこの提言は良識的である。

一方で白書の問題は、若年層の失業観、転職観を過度に楽観的に捉えていることである。近年、若年労働者に自発的失業が顕著に増大している傾向が見られるが、白書はそれを若年層の「意識」の良好な変化と見なしている節がある。白書が引用する数値を見てみよう。

- (1) 失業に対するイメージ：「人生をやり直すきっかけとなる」との回答が20～29才で60%強(労働省「平成11年版労働経済の分析」より)
- (2) 転職希望率：15～24才で20%強、25～34才で15%強(97年。総務庁「就業構造基本統計調査」より)

(3) 不満がある場合の転職を容認・肯定する意見が7割弱。働く目的は「収入を得ること」とするが58.9%、「仕事を通じて自分を生かすこと」とするのが28.9%（総務庁「世界青年意識調査」より）

(1)については、他の選択肢が「生きていく値打ちを失う」「社会とのつながりを失う」である以上、若年層としては転職をプラスのイメージで捉える選択肢を、（たとえ希望的観測であろうと）選ぶのが自然であり、それ以上の肯定的展望を与えるかどうかは疑問である。

(2)についても、転職希望率の高さを直ちに肯定的に捉える、合理的な根拠はない。

(3)については、「仕事を通じて自分を生かすこと」という選択肢が曖昧であり、白書の言うように「先進国の中では仕事を通じて自己実現を図るといった役割がより強くみられている」という結論に直ちに結びつくか、甚だ疑問である。

何より、若年労働市場のミスマッチに言及せず、定着率の低下を単純に好ましい流動化と同一視しているかのように思えるのでは、「始めに流動化ありき」の結論が見え透いてしまう。労働市場のミスマッチには、若年層の意識の在り方以外にも、職業紹介に対する規制、企業側の情報公開の不足など、制度的にも多様な原因が考えられるだけに、今後より慎重な判断をするべきであろう⁽²⁹⁾。

クルーグマンは、「日本経済は何がおかしいのか?」と問いつつ、次のように書いている。

「多くの人々——不幸なことに、たくさんの日本人までもだが——の議論の仕方には、奇妙な共通点がある。真剣で徹底した分析のかわりに、常に耳にするのが日本の欠陥を連ねた長いリストだけである。金融部門の弱さ、過剰な規制、競争の不足、企業の東南アジアへの生産移転等など。これらすべてが真実だが、列挙することは、真の分析ではない。それに日本の問題を欠陥

リストから説明しようとする不調は逆効果である。経済停滞が避けられないのではないかという風潮を助長しかねないからである。⁹⁹⁾

クルーグマンの日本経済に対する一貫した提言——いわゆる調整インフレ論——について、ここで議論することはできない。それにしても、「長い構造的欠陥リスト」をあげつらうことが日本経済再生に役立つわけではないという教えには、素直に耳を傾けるべきであろう。冒頭にも引用したように、日本型システムの失敗を分析したのは99年度経済白書が初めてではない。だが、景気後退がより深刻になり、「第二の敗戦」、「敗者復活戦」、「勝ち組と負け組」といった戦争と競争のメタファーばかりが跋扈している現在、日本型システムが持つ「構造的欠陥」への風当りは一層過酷さを増してきているようにも思われる。

システム選択という理念的な問題が、そのときの経済的パフォーマンスを尺度して論じられるのは、いつの時代でも避けがたいことである（日本型システムが礼賛されたのは、まさに日本の経済的パフォーマンスが良好な時期であって、その時代にはアメリカ型システムの限界が国内外を問わず主張されていたことを思い出す必要があろうか）。しかしともかくも、多様な発展を遂げてきた「日本型システム」にバブル崩壊とその後の長期不況の「戦犯」の役割を押しつけ、他のシステム（とくにアングロ・アメリカン・システム）に転換すれば済むというほど、システム選択の問題は単純ではありえない。もちろんシステムというものは、時代とともに硬直化し、元来の比較優位を棄損する危険を孕んでいる。その意味でシステムは歴史性を有しているのであって、未来永劫に有効なシステムを想定することは普遍的なシステムを想定することと同様に馬鹿げたことである（今日、日本型システムと呼ばれるものの多くは戦後に開発されている）。

アメリカ経済の90年代の飛躍的発展の背景に、日本型システムの真摯な研究とその選択的な採用（全面的な採用ではなく）があったことを忘れてはならない。今度は日本がアングロ・アメリカン・システムのみならず、さまざまなシ

システムを真摯に学び直し、制度疲労を起こした日本型システムに手直しを加えてゆくことは絶対に必要なことである。しかし、いかに全面的な手直しであっても、それをアングロ・アメリカン・システム（いわゆるグローバル・スタンダード）への転換というレベルで捉えるべきではない。21世紀に残すべきは、システムの優劣競争やキャッチアップ競争ではなく、システムの多様性を尊重する姿勢であるべきなのである。

その点で99年度経済白書は、冷静に日本型システムを分析していることが随所に窺われ、またキャッチアップの方向性を明瞭に否定するなど（p 116）、短絡的な論調には陥っていない。ただし冒頭に書いたように、90年代不況、いわゆる「失われた十年」の元凶が、そもそもそれまでに我が国が涵養してきた日本型システムに、つまりは「構造的」問題にあったという根本的認識については、今後とも問い直される必要があるだろう。

科学技術と生産性追及が地球にもたらした結果が、今環境問題として噴出している。農業における化学肥料と遺伝子操作作物、工業における大量生産という20世紀の贈り物が、まさに負の遺産を残しかねない瀬戸際にわれわれは位置しているのである。その意味では20世紀世紀末は、長期的な見方を人類が初めてしうようになった最初の時代であった。環境問題は人類最大の試練ではあるが、ものの見方という意味では貴重な教訓を与えたのだとも言えよう。日本型システムの何よりの特徴であった「長期性」の価値が、今日本経済の綻びとともに疑われている。確かに長期性に立脚したシステムは数多くの問題点を残したが、その一方で21世紀はまさに長期的展望が試される世紀でもある。経済は短期的収益性という以外のビジョンを持ちうるのか。問いかけは始まったばかりである。

注(1) こうした厳しい見方の一方で、白書は楽観的な調子を崩していない。「このような、日本経済の直面する、短期的、中期的、長期的問題及びそのグローバルな意味合いについて、過度にその困難や不透明さを強調し、悲観的になることは賢明ではない。日本経済はこれまで、多くの景気後

退を経験し、また多くの構造調整と取り組んできた。そして、最終的には、国際的に見て、相対的に高い経済成長を維持し、また健全な経済構造に転換することが可能となってきたのである。」

- (2) 岸宣仁『経済白書物語』pp 195-196を参照
- (3) 同書 p 291
- (4) 「週刊エコノミスト」のインタビューでは、「官庁では、過去の政策を否定することが非常に難しく、全体で2800カ所も注文をつけられました」と語っている。
- (5) ちなみに「株主のキャピタルゲイン」を経営目標とする企業は、日本では極端に少なく、ヨーロッパでもかなり少ない。詳細な数値については、鶴光太郎『日本の市場経済システム』p 28を参照。
- (6) R・カツ『腐りゆく日本というシステム』p 132
- (7) 「週刊東洋経済」99年8月4日号, p 52
- (8) 同書, p 5
- (9) 奥田碩との対談, 月刊「文芸春秋」99年9月号, p 344
- (10) 1992—2005年の予測。増加率100%以上のものに限定して引用。ポール・クルーグマン『良い経済学 悪い経済学』p 230
- (11) クルーグマン自身が注記しているように、雇用の増加絶対数が最も大きいカテゴリーは小売業店員であり、これも生産性から言えば低いジャンルに属す。
- (12) 流通面で見ても、マルチメディアの進展に伴うバーチャル・ショッピング、規制緩和とモータリゼーションの一層の進展に伴う量販店、メガSC、パワーセンターの開発等、サービス産業の生産性の向上は、一方では各地元商店街の深刻な空洞化を招いている。この点に関しては、大店法等、規制緩和の問題についても考えるべきであるが、ここで深く論じる余裕はない。
- (13) 月刊「文芸春秋」99年10月号, p 155
- (14) 「生活の質」と「国際的調和」をキーワードとする92年度経済白書が、その実現のために次のような提言をしていることを付言しておく。(1)長時間労働の短縮, (2)閉鎖的な市場から公開取引へのシフト, (3)住宅, 及び社会資本の整備, (4)欧米と連帯した、マクロ経済政策、構造政策における政策協調の推進。いずれも今日に通用する提言である。
- (15) 引用は田中直毅の発言(『週刊東洋経済』99年8月4日号, p 4)。なお、以下に白書の要点をQ & A方式でまとめ、*印のあとで筆者の見解を述べる。
- (16) 「転換期にある日本の経済システム」を論じた96年度経済白書も、その基本的認識において同様の立場を取っている。「一般に、年功賃金、長期雇用、企業別組合という点に代表される『日本のシステム』が戦後のキャッチアップ型の経済成長にとって極めて有効に作用してきたとされる。しかし、外的環境の変化の中で、我が国経済が転換点を迎え、既存のシステムがなんらかの変化を迫られているなか、雇用システムも例外ではあり得ない」(p 332)。
- (17) 白書が援用している、バブル崩壊後の各国(日本、アメリカ、イギリス、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド)の経済指標を比較した表は興味深い(p 120)。各国の産業用地価のピーク年(いずれも80年代後半から90年)を開始年とし、その後の8—9年の失業率、民間設備投資を比較すると、日本は両者ともかなりその推移が緩慢であることがわかる。80年以降、失業率、民間設備投資が極端に悪化し、85—86年頃から顕著な回復が見られるフィンランドと比較すると特に、「バブル崩壊後の調整が緩慢だった日本」という白書の主張が裏付けられよう。注意しなければならないのは、産業用地価のピークからの下落幅は、日本の57%が最高ではあるが、最低のフィンランド27%, スウェーデン30%を除いて、いずれも40%台の高い数値を示していることである。バブル経済に踊ったのが日本だけでないことは、記憶にとどめておいた方がよい。
- (18) 安定株主構造の変化と株式持合いの低下については次の項目でも問題にするが、これが雇用に与える影響はすでに96年度経済白書でも触れられている。つまり、株式持合いによる安定株主はそれほど経営に介入してこなかったと言われるが、このことが、日本の雇用を維持した福利厚生

施設の整備など、いわゆる「従業員重視の経営」につながっていたとするならば、昨今の株式持ち合い関係見直しの動きは雇用システムにも影響を及ぼしうる、と予測するのである（p 353）。

- (19) 小野五郎『現代日本の産業政策』p 277。なお、日本企業の労働コストを弾力的にしている要因として、超勤・ボーナス以外に、新規採用の抑制、ベアの凍結、パート比率の上昇といった手段がある。第一生命研究所の試算によれば、過去の傾向（推計値）を越えて行った人件費削減の総額は、製造業で1兆6000億円、非製造業で3兆3000億円にのぼる（98年4—6月期から99年7—9月期の累計。ただしこの数値には、男性正社員の解雇によって削減された人件費も含まれているが、その数値は明らかでない。朝日新聞2000年1月11日朝刊）。
- (20) 97年10月にニッセイ基礎研究所が公表した、株式持ち合いについての時系列データ。持ち合い比率とは、二つの会社が相互に相手の株式を保有していることが確認できた株式の比率。安定保有比率とは、持ち合い株式に、銀行と生保が保有する株式と、事業会社が保有する銀行と生保の株式を加えたものの比率。（深尾光洋「日本の金融システム不安とコーポレート・ガバナンス構造の弱点」。青木昌彦他編『市場の役割 国家の役割』p 156より引用）
- (21) 青木昌彦他編『市場の役割 国家の役割』pp 155-159
- (22) 過不足判断 D. I.（「不足」とする事業所割合—「過剰」とする事業所割合）で、98年度第Ⅰ期から99年度第Ⅰ期までの一年間で20ポイント以上下落。
- (23) 97年度第Ⅰ期から99年度第Ⅰ期までの2年間で35ポイント以上下落。
- (24) 「人口構造の側面」でも、96年度経済白書は異なった視点からの指摘をしている。「現在の賃金プロファイルを前提としても、（……）人口の高齢化自体は労働コストの上昇要因にはならない。これは、年功賃金の下、『団塊の世代』とよばれる労働者が今、正に相対的に高い給与を得ていることによるもので、行先き同世代が労働市場から退出することになれば、単純計算ではむしろコスト抑制効果が働く。このことは、換言すれば、中期的には企業にとって、中高年齢層の賃金負担よりも若年労働者の不足の方が問題であることを示している」（p 356）。『堺屋白書』の特徴は、短期的対策のために「中期的」展望を抑制しているところにもある。
- (25) 青木昌彦は、インターネット通信の発展によって「分権的ヒエラルキー」がブレイクスルー的に進化した組織型を「情報異化型」と呼ぶ。その定義に従えば、「分権化」は「情報異化」と呼ばれるべきだろう（今はそこまで厳密さを追わないが）。情報異化型組織は、標準的な部品の多様な組み合わせによって生産をモジュール化することを特徴とするが、それだけでなく各職務単位が、ときに企業の境界を越えて広大なデータにアクセスできる可能性を有している。青木は、80年代に国際競争力を獲得した日本企業（特に自動車産業）の組織型を「水平的ヒエラルキー」と呼ぶ一方、次のような予測を下している。「日本経済において、マルチメディア産業の生成過程における役割に関して、いささかの無力感が漂っているように見えるのは、情報共有とコーディネーションを個別企業や特定の企業グループに完結させた組織型の制約からくるのであろう。もっとも、いったん産業の規格化が定型化すれば、日本企業はまたエンジニアリングの高度化において力を発揮するときがくるかもしれない」（『経済システムの進化と多元性』p 67）。また、日本における情報化の進展の遅れの原因は、白書が指摘するような雇用調整のせいばかりではなく、従来日本に比較優位があった（日本企業の組織型に適合していた）産業から、情報通信産業への構造転換の遅れが、引いては日本企業全体の情報化の遅れを惹起したと考えるのが適当だろう。
- (26) 山田久「どうする!! リストラ列島ニッポン」、『週刊東洋経済』99年8月4日号, p 45
- (27) この問題は、拙論「日本型システムの研究——『ジャパン・アズ・ナンバーワン』の時代から現在へ(2)——」（『早稲田商学』382号）で詳述した。
- (28) 長期的になお専門技術者の優位が続くかどうかについて、予測は困難である。クルーグマンの見解を参照してみよう。
彼は、今後も情報通信技術が「少数の幸運な人」（コンピュータを使いこなす知識を持つ人）

に有利に働き、その他大勢には不利に働くのだろうかと問う。一見すると、技術の進歩に伴って、拔群の知的能力と才能を持つ人（「シンボリック・アナリスト」）しか良い仕事につけなくなるのは当然のことように思われる。しかし彼は二つの反証を挙げる。

- (1) 歴史の教訓によれば、最近の傾向が今後も続くと考えたと往々にして判断を誤る。ビクトリア時代の未来学者にとって、労働節約型、資本集約型という産業技術の傾向は永遠に続くものであり、資本家と労働者階級の溝は深まるばかりだと思われた。しかし20世紀に入って、国民所得に占める資本所得の割合は低下し、労働所得の割合は上昇したのである。こうした意味では、産業革命時代の予測は結局外れている。
- (2) 技術の進歩が必ずしも、熟練労働者の需要を高めるとは限らない。逆に過去には機械化がもたらした結果の一つとして、さまざまな職種で特殊技能の必要が減ったことが挙げられる。グラフィック・インターフェースの発展に伴うコンピュータの「ユーザー・フレンドリー」化は、以前より特殊能力を必要としなくなったことを意味している。技術は長期的に、「シンボリック・アナリスト」の仕事の価値を低下させ、誰でも持っている能力の価値を上昇させる傾向にあるのではないか。

クルーグマンの予測は、あまりに遠い未来を見据えていると思われるかもしれない。しかし、アイコンの思いがけない進歩を見れば（それがパソコン普及の一因であったことは疑いない）、情報通信技術の進展が逆説的に先端技術者の陳腐化を促進する可能性がないとは言えない。

- 29) その点、96年度経済白書は、「近年、若年層を中心に労働市場のミスマッチが高まる兆しをみせ、また、高年齢層においてもその動きがみられることも重要である」とし、「ミスマッチの問題は、ヨーロッパほど顕在化していないが、我が国においても、①労働者側の就業意識は変化しており、また、②企業の必要とする技能と労働者の提供し得る技能が適合しないという現象が生じている」と、より慎重な見方をしている（p 357）。

96年度白書と99年度白書のスタンスの相違は、前者が「産業構造の変化に対し、配置転換によってミスマッチの増加を食い止めるメカニズム」を「日本型モデル」と見なし、一定の評価がなされるべきと考えるのに対して、後者がそういう捉え方を控えている点にも求められる。

- 30) 『グローバル経済を動かす愚かな人々』 p 169

引用文献

- 青木昌彦『経済システムの進化と多元性』東洋経済新報社、1995年
 青木昌彦他編『市場の役割 国家の役割』東洋経済新報社、1999年
 小野五郎『現代日本の産業政策』日本経済新聞社、1999年
 R・カット『腐りゆく日本というシステム』東洋経済新報社、1999年
 岸宣仁『経済白書物語』文芸春秋社、1999年
 ポール・クルーグマン『良い経済学 悪い経済学』日本経済新聞社、1997年
 ——『グローバル経済を動かす愚かな人々』早川書房、1999年
 鶴光太郎『日本的市場経済システム』講談社、1994年

月刊「文芸春秋」99年9月号

「週刊エコノミスト」99年8月9日号

「週刊東洋経済」99年8月4日号

本論は99年度早稲田大学特定課題研究の一環として書かれたものである。